

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第108期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】 コスモ証券株式会社
【英訳名】 Cosmo Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 森山治彦
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜1丁目6番10号
【電話番号】 大阪(6229)2811

(平成17年7月19日から本店所在地 大阪市中央区今橋1丁目8番12号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三谷善啓
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目16番10号
【電話番号】 東京(3273)0680
【事務連絡者氏名】 内部統制推進部長 野口雅彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
コスモ証券株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目16番10号)
コスモ証券株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目4番1号)
コスモ証券株式会社千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
コスモ証券株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目7番13号)
コスモ証券株式会社神戸支店
(神戸市中央区三宮町1丁目3番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
営業収益 (百万円)	15,486	12,509	18,772	20,730	26,650
純営業収益 (百万円)	15,072	12,110	18,390	20,154	25,956
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,633	2,381	4,122	2,459	5,876
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,724	5,602	3,914	2,259	5,052
純資産額 (百万円)	33,674	28,447	32,686	35,149	39,356
総資産額 (百万円)	80,531	75,078	131,082	157,990	216,171
1株当たり純資産額 (円)	79.50	67.17	77.19	82.90	92.72
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.79	13.23	9.24	5.21	11.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	41.8	37.9	24.9	22.2	18.2
自己資本利益率 (%)	10.5	18.0	12.8	6.7	13.6
株価収益率 (倍)	13.2	4.6	29.7	43.4	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,676	3,444	4,073	5,469	11,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,770	101	153	310	1,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160	14	389	3,324	13,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,009	7,448	10,979	8,499	9,144
従業員数 (名)	872	703	717	773	849

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \cdot \text{自己資本(株主資本)比率} &= \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%) \\ \cdot \text{自己資本利益率} &= \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%) \end{aligned}$$

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 平成14年3月期、平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成17年3月期、平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は平成17年3月期までは社員及び技能員、平成18年3月期は社員について示したものであり、執行役員、理事経営職、歩合外務員、嘱託・契約社員等は含まれておりません。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	15,011 (12,027)	12,195 (8,638)	18,156 (13,202)	20,129 (15,113)	25,806 (20,065)
純営業収益 (百万円)	14,624	11,827	17,778	19,560	25,116
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,522	2,181	4,026	2,431	5,651
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,672	5,455	3,818	2,115	5,006
資本金 (百万円)	32,366	32,366	32,366	32,366	32,366
発行済株式総数 (千株)	423,601	423,601	423,601	423,601	423,601
純資産額 (百万円)	33,596	28,514	32,653	34,927	38,920
総資産額 (百万円)	77,931	73,163	128,281	154,884	211,611
1株当たり純資産額 (円)	79.32	67.33	77.12	82.38	91.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	() ()	() ()	() ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8.67	12.88	9.02	4.88	11.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	43.1	39.0	25.5	22.6	18.4
自己資本利益率 (%)	10.3	17.6	12.5	6.3	13.6
株価収益率 (倍)	13.4	4.7	30.4	46.3	27.5
配当性向 (%)				61.5	25.9
自己資本配当率 (%)				3.6	3.3
自己資本規制比率 (%)	465.9	415.4	499.0	432.7	411.2
従業員数 (名)	835	668	684	733	804

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

- ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$
- ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
- ・自己資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 第104期、第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は第107期までは社員及び技能員、第108期は社員について示したものであり、執行役員、理事経営職、歩合外務員、嘱託・契約社員等は含まれておりません。

5 第105期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治6年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治37年二代目野村徳七(野村信之助)がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正6年12月18日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和5年金融恐慌に際会して同年10月野村家と資本的連繋を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。この間の経過の概要は次のとおりであります。

大正6年12月	株式会社野村商店設立(資本金：500万円、代表者：野村實三郎、本店：大阪市東区本町2丁目40番地)
大正12年7月	商号を株式会社大阪屋商店に変更。
昭和18年3月	商号を大阪屋証券株式会社に変更。
昭和23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年4月	大阪証券取引所の正会員となる。
昭和28年7月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和28年8月	日出証券株式会社(資本金1,000万円)を吸収合併。
昭和33年8月	中日証券株式会社の営業全部を譲受け、名古屋証券取引所の正会員となる。
昭和33年9月	丸徳証券株式会社の営業全部を譲受け、京都証券取引所の正会員となる。
昭和35年3月	平野証券株式会社の営業全部を譲受け、福岡証券取引所の正会員となる。
昭和43年4月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける。
昭和54年5月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
昭和56年3月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場。
昭和58年6月	公共債担保貸付業務(現有価証券担保貸付業務)の兼業承認を受ける。
昭和59年3月	譲渡性預金証書及びコマース・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和60年5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和61年2月	商号をコスモ証券株式会社に変更。
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和62年11月	国内で発行されるコマース・ペーパーの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和62年12月	コスモカルチャー株式会社を設立(平成11年1月、コスモエンタープライズ株式会社に商号変更、現・連結子会社)
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける。
平成元年6月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
平成2年12月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成5年9月	株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる。
平成5年10月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成7年9月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける。
平成10年1月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける。
平成10年12月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける。
平成14年10月	変額個人年金保険の取扱いを開始。
平成16年4月	株式会社りそな銀行の子会社でなくなり、株式会社CSK(現・株式会社CSKホールディングス)の関係会社となる。
平成16年9月	株式会社CSK(現・株式会社CSKホールディングス)の連結子会社となる。
平成18年6月末現在	店舗数は本店を含み30店舗である。

(注) 平成10年12月1日施行の証券取引法の改正により、証券業の営業は登録制に移行されており、また従来の兼業承認業務は証券業に付随する業務等としてその営業が認められております。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、持株会社の親会社、連結子会社2社から構成されております。

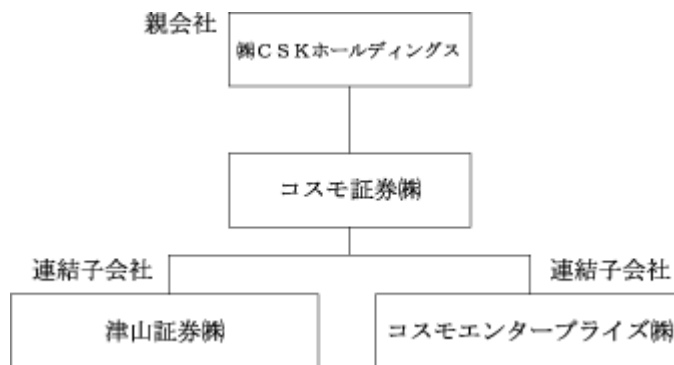
当社及び連結子会社2社の主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い、その他の証券関連業務であり、証券市場における総合サービスを提供しております。

当社企業集団各社の事業内容等については、下記のとおりであります。

	会社名	所在地	事業内容
1 親会社	株式会社CSKホールディングス	東京都港区	持株会社 注1
2 連結子会社	津山証券株式会社	岡山県津山市	証券業
	コスモエンタープライズ株式会社	大阪府中央区	事務代行業

注1 持株会社の連結対象となる会社の主な事業は、情報サービス事業、金融サービス事業、アウトソーシング事業であります。

《企業集団の事業系統図》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社 CSKホールディングス (注)2	東京都港区	71,523	情報サービス 事業		50.0	役員の兼任...2名
(連結子会社) 津山証券株式会社	岡山県津山市	535	証券業	75.0 (25.0)		有価証券の売買等の委託の取次
コスモエンタープライズ 株式会社	大阪市中央区	60	事務代行業	73.0 (24.0)		

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	849

(注) 1 当社は単一の事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は社員について示したものであり、執行役員11名、理事経営職6名、歩合外務員44名、嘱託・契約社員等90名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
804	38.6	13.2	6,727,039

(注) 1 従業員数は社員について示したものであり、執行役員11名、理事経営職6名、歩合外務員36名、嘱託・契約社員等76名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

コスモ証券従業員組合は、当社職員のみで組織する組合で、労使関係は組合結成以来きわめて円満に推移しており、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、平成18年3月31日現在における組合員数は430人となっており、また、上部団体には所属しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調に景気拡大が続き、企業は増益を維持し、設備投資が増加しました。また、夏頃には電子部品・デバイスの在庫調整がほぼ終了し、生産活動が活発化しました。こうした企業部門の堅調さが、雇用・所得環境の改善、個人消費の拡大につながったほか、デフレ懸念も薄まってきたことなどから、日本銀行は、平成18年3月に5年にわたった金融の量的緩和政策を解除しました。このような経済環境にあって、株式流通市場は期初に日経平均株価11,668円95銭からのスタートとなりましたが、米国景気の減速懸念や中国における反日デモ拡大が嫌気され、平成17年5月には終値10,825円39銭まで下落しました。その後は、米国債券利回りの落ち着きにより米国株が安定し、国内機関投資家が押目買いを行ったことなどから日経平均株価は徐々に回復し始めました。その後、衆議院選挙で与党が圧勝したことで構造改革進展に対する期待が一段と高まり、外国人投資家による積極的な日本株買いが再開されました。また、これに加え、株主優遇策を重視した企業の自社株買いなども株価上昇の一因となり、年末にかけては、米国景気の拡大継続や、国内企業の業績上方修正に対する期待が高まり、株価は急速に上昇しました。その後、平成18年1月のライブドア社の粉飾決算疑惑による急落、平成18年2月の機関投資家による利益確定売りなどの影響により株価が急落した局面もありましたが、平成17年度に続き、平成18年度企業業績の連続増益に対する期待が強まり、当年度末の日経平均株価は5年7ヶ月ぶりの水準となる17,059円66銭となりました。

一方、債券流通市場は、期初に日本銀行による当座預金残高引き下げの思惑から、10年物長期国債の利回り(以下、長期金利)が1.4%近くまで上昇しましたが、米国景気の減速懸念や中国における政治的緊張の高まりにより日本株が下落したことで長期金利は低下しました。また、原油価格の高騰による世界経済への悪影響が懸念され、平成17年6月末の長期金利は1.165%となりました。平成17年7月以降は景気の踊り場脱却観測が強まったこと、さらに衆議院選挙における与党の圧勝で構造改革進展に対する期待が高まり、日本株が大きく上昇し、それを受け長期金利は上昇いたしました。平成18年に入ると、一段とデフレ脱却の見通しが強まり、日本銀行が平成18年3月に金融の量的緩和政策解除を決定したことから長期金利は急上昇し、当年度末には1.7%台後半で取引を終えました。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は266億50百万円(前連結会計年度比28.6%増)、販売費・一般管理費は202億32百万円(同13.3%増)となり、経常利益は58億76百万円(同138.9%増)、当期純利益は50億52百万円(同123.6%増)となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は208億48百万円(前連結会計年度比33.2%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
受入手数料	15,650	20,848	33.2
委託手数料	10,847	16,015	47.6
(株券)	(10,823)	(15,979)	(47.6)
(債券)	(7)	(10)	(46.6)
引受・売出手数料	336	1,023	204.5
(株券)	(284)	(978)	(244.2)
(債券)	(51)	(45)	(12.7)
募集・売出しの取扱手数料	1,908	1,862	2.4
その他の受入手数料	2,558	1,947	23.9

a 委託手数料

東証1日平均出来高は23億92百万株(前連結会計年度比46.4%増)、同売買代金は2兆4,035億円(同68.7%増)となりました。当社グループはアナリストによる情報の充実を図るとともに、中長期的な提案型株式営業に努めた結果、当社グループの総売買高は221億43百万株(同27.6%増)、総売買代金は14兆7,873億円(同46.0%増)と増加し、そのうち委託売買高は195億49百万株(同25.0%増)、委託売買代金は12兆2,626億円(同45.6%増)となり、委託手数料収入は160億15百万円(同47.6%増)となりました。

b 引受・売出手数料

株式発行市場では、新規公開株式で当社主幹事案件が3銘柄あったほか、外国企業の国内上場大型案件の引受けがあったこと、政府系機関が保有する株式売出しの引受シ団に参入したことなどを受け、株式引受高は213億80百万円(前連結会計年度比151.6%増)となりました。一方、債券発行市場では、地方債の発行額増加にともない引受高が増加したものの、国債、政府保証債、普通社債の引受高が減少したことから、債券引受高は625億37百万円(同13.1%減)となりました。

これらの結果、引受・売出手数料は合計で10億23百万円(同204.5%増)となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当連結会計年度は、お客様の金融資産の運用の選択肢が広がるよう、今までと異なるコンセプトの日本株ファンドやBRICSファンドなど、様々なファンドを選定し取扱いを開始しました。また、より多くのお客様に投資信託を身近に感じていただくことを目的として、平成17年10月より、「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」のお申込み手数料を無料としました。

その結果、投資信託の残高は順調に伸び、投資信託の募集・売出しの取扱高は1兆2,932億68百万円(前連結会計年度比42.4%増)と増加したものの、募集・売出しの取扱手数料は18億62百万円(同2.4%減)となりました。また、平成17年7月まで、インターネット取引の定額会費をその他の受入手数料に含めて計上しておりましたが、会費受入れ方法の変更を行ったことなどにより、平成17年8月以降は委託手数料として計上しております。そのため、当連結会計年度のその他の受入手数料は、19億47百万円(同23.9%減)となりました。

トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等が23億1百万円(前連結会計年度比38.1%増)、債券等が12億44百万円(同28.8%減)となり、その他を含めたトレーディング損益の合計は35億15百万円(同3.7%増)の利益となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
トレーディング損益	3,389	3,515	3.7
株券等	1,666	2,301	38.1
債券・為替等	1,723	1,213	29.6
(債券等)	(1,748)	(1,244)	(28.8)
(為替等)	(25)	(30)	()

金融収支

株式市場が活況となったことにより信用取引が増加し、金融収益22億86百万円(前連結会計年度比35.3%増)となりました。金融費用6億94百万円(同20.7%増)との差引金融収支は15億92百万円(同42.8%増)の利益となりました。

販売費・一般管理費

株式市場の活況に伴う取引関係費の増加および業務拡充への対応を図るべく中間採用を実施するなど、人員を増強したことに伴う人件費の増加等により、販売費・一般管理費は202億32百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

特別損益

投資有価証券売却益1億59百万円などにより特別利益2億96百万円を計上いたしました。

一方、特別損失としては、証券取引責任準備金繰入4億21百万円、固定資産除却損2億5百万円、投資有価証券評価減1億21百万円などにより10億67百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、期首残高より6億44百万円増加し、期末残高は91億44百万円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を51億4百万円計上しましたが、信用取引の収支が223億15百万円の支出があったことなどから、112億61百万円の支出(前連結会計年度は54億69百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による6億4百万円の支出、および定期預金預入による4億30百万円の支出などにより、11億40百万円の支出(前連結会計年度は3億10百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や長期借入金による収入などにより130億33百万円の収入(前連結会計年度は33億24百万円の収入)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度及び前連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	11,661	10,863
商品有価証券等	11,615	10,768
株券	692	1,417
債券	10,922	9,350
デリバティブ取引	45	95
オプション取引	2	
為替予約取引	1	3
先物取引	42	91
負債の部のトレーディング商品	4,890	4,756
商品有価証券等	4,829	4,720
株券	29	50
債券	4,799	4,670
デリバティブ取引	60	36
為替予約取引	7	2
先物取引	53	34

トレーディングのリスク管理：「第5 経理の状況」の(有価証券及びデリバティブ取引の状況)をご参照ください。

2 【会社の対処すべき課題】

当社グループは、安定収益体制の確立を最も重要な経営目標としております。その実現のために中期的な基本戦略のもと、各部門において以下の施策を掲げ取り組んでおります。そのためには、各セクションが互いの価値を補完しあう価値連鎖(バリューチェーン)の考えを共有し、オールコスモでお客様へのサービスを提供するとともに、企業価値の最大化を図ることが重要なことと認識しております。

<基本戦略>

- ・お客様のニーズを追究するコスモ証券
- ・自らが考動するコスモ証券
- ・オールコスモによる企業価値の最大化

(1) リテール部門

対面営業にしましては、従業員自らが考え行動するコンセプトのもと、お客様ニーズの本質を捉えた営業活動の定着・推進を図るとともに、「フロー」から「ストック」重視の営業へ転換を図ります。そのために、お客様に向けての証券投資セミナーなどを積極的に開催するなど、タイムリーで木目細やかな情報を提供することで、株式営業の強化を図ります。

また、国内株式型投信の販売に注力するとともに、グローバルな運用のニーズにお応えするため、外国株式・外国債券及びグローバル投信の販売体制を充実するなどの営業戦略を着実に実行いたします。

もう一つのリテール営業の大きな柱であります非対面営業につきましては、システムやサポート体制などのインフラ整備を継続して行います。当年度は、インターネット取引の手数料体系を改定しお客様の投資スタイルに応じて選択できる2つの定額手数料体系を採用いたしました。また、株式会社東京金融先物取引所による取引所為替証拠金取引のサービスを開始するなど、今後もお客様にとって魅力的で効率的なサービスを提供し、更なる営業収益の拡大を目指します。

(2) 法人部門

法人部門の最重点目標は、引受体制の充実による公開営業の強化と安定した収益体制の構築にあります。公開営業の強化は、お客様にとって魅力のある企業を発掘し商品供給能力を向上させることにより、リテール部門の強化へ繋がるものと確信しております。

また、安定した収益体制を構築するために、法人部門の営業体制だけでなく、法人営業をサポートする引受部及び債券部などを強化・充実するとともに、M & A業務及び不動産証券化ビジネス等のインベストメント・バンキング事業の分野への挑戦などにより収益の多様化にも取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があり、当連結会計年度末において認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

(1) 「計量化により管理しているリスク」について

次のリスクを認識し、リスク管理統括部署において当社全体のリスクを可能な限り自己資本規制比率に反映のうえ、リスクを一元的に把握し管理しております。

信用リスク

与信先の状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクがあります。

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク(金利リスク、価格変動リスク及び為替リスク等)があります。

流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(2) 「計量化が困難なリスク」について

「計量化困難なリスク」については、手続・マニュアルの整備を継続的に実施し、教育・指導体制の充実及び検査機能の強化により管理体制の向上を図っております。

市場環境急変によるリスク

株式流通市場の市況の急変により、当社の受入手数料の多くを占める株式委託手数料等が減少するリスクがあります。

決済リスク

取引の約定後に、何らかの事情により決済が行われないことから損失を被るリスクがあります。

事務リスク

事務処理プロセスで発生する事務ミスや事故により、収益や信用を損なうリスクがあります。

労務リスク

優秀な人材流出による戦力低下リスクがあります。また、労働法違反、セクハラも含めた役職員の不正行為、ヘルス対策の不備等による訴訟・風評リスクなどもあります。

システムリスク

オンライン障害など、コンピュータ・システムによるデータ処理に随伴するリスクがあります。

当社では、特にネットトレードによる株式委託注文の件数の急増により、システム障害によるリスクは増大しております。

情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩に対する情報管理、開示の適時性が不十分であること、及び市場や投資家の間における風評により、損失を被るリスクがあります。

法務リスク

個人情報情報の漏洩や契約等に法律関係の不確実があることにより、損失を被るリスク及び法令違反等により金融庁等から処罰・処分を受けるリスクがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高より6億44百万円増加し、当連結会計年度末の現金・流動性預金は、91億44百万円確保されており、十分な流動性資金が確保されています。また、利益剰余金につきましては、前連結会計年度に比べ37億27百万円増加するなど、着実な内部留保の積上げを行っており、財務基盤の強化を図っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、景況感が順調に回復したことから、株式相場が好調に推移しました。それにより、株式売買委託代金が前連結会計年度に比べ45.6%増となり、株券委託手数料収入が増加いたしました。また、より多くのお客様に投資信託を身近に感じていただくことを目的として、お申込み手数料を無料としました投資信託も順調に残高を伸ばしました。その結果、募集・売出しの取扱高は1兆2,932億68百万円(前連結会計年度比42.4%増)と増加したものの、募集・売出しの取扱手数料は18億62百万円(同2.4%減)となりました。

その他の受入手数料については、インターネット取引の定額会費の受入れ方法の変更を行ったことなどにより、平成17年8月以降は委託手数料として計上しております。そのため、当連結会計年度のその他の受入手数料は、19億47百万円(同23.9%減)となりました。

このような状況のもと、50億52百万円の連結当期純利益を計上することができました。

(3) 問題認識と今後の方針

証券市場を取り巻く環境は、企業業績の回復など順調な景気回復を背景に、個人投資家や外国人投資家の積極的な市場参加などにより活況を呈しており、株式相場も好調に推移しました。一方で、証券市場の活性化に向けた証券仲介業の解禁やネット証券の台頭、さらに異業種からの証券業参入など、さらなる競争の激化が予想されます。このような環境の中、当社グループは、今後さらに事業を拡大し、安定した収益を確保していくために、市場環境に左右されない確固たる経営基盤を構築することが喫緊の課題であると考えております。そのために、当社は、差別化された新たな商品やサービスをお客様に提供し、収益の多角化を実現したいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次のとおりであります。

会社名	設備	金額 (百万円)	内容	備考
提出会社	店舗等	624	建物附属設備及び器具・備品購入等であります。	
	無形固定資産 (ソフトウェア)	185	主に勘定系システム適正化対応及びネットトレード関連によるソフトウェア等であります。	

当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等の内容及び金額は、次のとおりであります。

会社名	設備		内容	除却・売却時の簿価 (百万円)	除却・売却金額 (百万円)	年月	備考
提出会社	店舗	本店	建物、器具・備品の除却	177	177	平成17年7月	移転
		渋谷支店	〃	3	3	平成17年11月	移転
合計				180	180		

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

設備	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
店舗	本店	169			169	143	賃借
	東京支店	363			363	263	〃
	名古屋支店	17			17	18	〃
	京都支店	53	327	203	380	23	保有
	神戸支店	11			11	20	賃借
	福岡支店	9			9	23	〃
他22国内支店、1営業所及び1コンタクトセンター		358			358	314	

(注) 上記のほか、器具・備品が、1,157百万円・保養所等として建物54百万円、土地55百万円(帳簿価額)あります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
津山証券株式会社	岡山県津山市	20	4	731	25	32	保有及び賃借
コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区					13	賃借

(注) 1 上記のほか、器具・備品が、9百万円(帳簿価額)あります。

2 従業員数は社員について示したものであり、歩合外務員8名、嘱託・契約社員等14名は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	423,601,993	423,601,993	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	423,601,993	423,601,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,642個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,642,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1,642,000円 1,642,000円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の行使可能期間において、前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が450円以上である日にのみ権利行使できるものとする。 その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)		423,601		32,366	1,824	1,701
平成15年6月27日 (注)		423,601		32,366	1,701	

(注) 資本準備金の減少額は欠損てん補のため取崩したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	55	79	366	48	0	30,450	30,998	
所有株式数(単元)	0	55,281	13,310	221,956	9,667	0	121,987	422,201	1,400,993
所有株式数の割合(%)	0	13.09	3.15	52.57	2.29	0	28.90	100.00	

(注) 1 自己株式344,440株は、「個人その他」に344単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、341,440株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26番1号	210,900	49.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	20,809	4.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,293	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,629	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,477	1.06
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,393	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,641	0.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,107	0.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,878	0.68
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号	1,780	0.42
計		261,907	61.83

(注) 1 株式会社CSKは、平成17年10月1日をもちまして「株式会社CSKホールディングス」に商号変更いたしました。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,477千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,641千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,107千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,878千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,860,000	421,860	同上
単元未満株式	普通株式 1,400,993		同上
発行済株式総数	423,601,993		
総株主の議決権		421,860	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コスモ証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目 6番10号	341,000		341,000	0.08
計		341,000		341,000	0.08

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は「平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定」に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

「平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定」に基づき特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員及び部店長等幹部社員259名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,642,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使可能期間において、前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が450円以上である日のみ権利行使できるものとする。 その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する方針を経営の最重要政策のひとつであると認識し、安定配当の継続と内部留保の充実に配慮して利益配分を実施する方針であります。

配当につきましては、株主の皆様に対して業績に応じた適正かつ安定的な利益配当(利益還元)を継続していくことを基本とし、また、内部留保金につきましては、確固たる経営基盤の構築と一層の企業価値の向上を目指し有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました結果、適正な内部留保金を確保しつつ、配当可能な利益を確保できましたので、1株につき3円の配当を行うこととしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	227	147	367	323	353
最低(円)	66	52	57	171	190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	270	333	353	352	326	327
最低(円)	234	264	308	263	249	273

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		森 山 治 彦	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 営業業務本部中国・四国・九州地区担当 平成9年6月 野村不動産株式会社 取締役 住宅開発第一、第四部長 平成10年4月 総合企画室担当 平成10年6月 同社常務取締役 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 代表取締役(現) 取締役社長(現)	17
専務取締役	企画本部・ コンプライア ンス本部・引受 審査・投資顧問 管掌	南 俊 光	昭和23年3月29日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行入行 平成12年7月 執行役員本店公務部長 平成14年5月 執行役員 平成14年7月 常務執行役員 平成15年3月 株式会社りそな銀行常務執行役員 大阪営業統括部長兼大阪不動産部 担当 平成15年6月 常務執行役員大阪営業部長 平成15年6月 常務執行役大阪営業部長 平成16年4月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役(現) 法人営業本部副本部長 平成16年8月 事業法人担当 平成17年4月 公開営業担当 平成17年6月 企画本部・コンプライアンス本部 管掌 平成17年10月 企画本部・コンプライアンス本 部・引受審査管掌 平成18年6月 企画本部・コンプライアンス本 部・引受審査・投資顧問管掌(現)	18
取締役		林 由 修	昭和33年10月12日生	昭和56年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング ス)入社 平成9年6月 同社取締役 金融システム事業本 部金融システム第一事業部長 平成11年4月 同社取締役 金融システム事業本 部副本部長 平成12年10月 同社取締役 ビジネスシステム事 業本部長 平成13年4月 同社取締役 西日本事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役 西日本事業本 部長 平成15年2月 同社専務取締役 金融システム事 業本部長 平成15年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 金融システム事業本部長 平成15年10月 同社社長 執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	内部統制推進・ 総務管理本部・ 商品本部・人事 ・経理・引受・ 投資調査管掌	中 井 修	昭和21年2月3日生	昭和39年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 経理部長 執行役員 経理・業務管理担当、経理部長 経理・業務管理担当 経理・業務管理・商品担当 総務・経理担当、商品本部長 取締役(現) 投資調査担当、管理本部副本部長 総務管理本部・商品本部・人事・ 経理・引受・投資調査管掌 内部統制推進・総務管理本部・商 品本部・人事・経理・引受・投資 調査管掌(現)	28
取締役	システム本部・ 営業本部・ オンライン取引 本部・法人営業 本部管掌	西牟田 雄 二	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 商品開発部長 執行役員 商品開発・システム企画・オンラ イン取引担当、商品開発部長 商品開発・システム企画・オンラ イン取引担当 システム企画・オンライン取引担 当 システム企画・オンライン取引・ 投資情報担当、投資情報部長 システム企画・オンライン取引・ 投資調査担当 取締役(現) オンライン取引本部長 オンライン取引本部長兼オンライ ン取引支援室長 営業本部・オンライン取引本部・ 法人営業本部管掌 システム本部・営業本部・オンラ イン取引本部・法人営業本部管掌 (現)	31
取締役		青 園 雅 紘	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役 野村投資顧問株式会社常務取締役 野村證券株式会社常務取締役 株式会社CSK(現 株式会社CSKホー ルディングス)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長執行役 員 同社代表取締役会長 同社取締役 同社取締役グループ 経営会議議長 同社取締役会議長(現) 当社取締役(現) 〔他の会社の代表状況〕 CSKプリンシパルズ株式会社代表 取締役社長 株式会社CSK-IS代表取締役社長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		本橋 隆	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成9年1月 平成10年3月 平成10年7月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社大和銀行入行 当社へ出向 商品本部副本部長 商品担当補佐兼財務部長 当社入社 商品担当補佐兼財務部長 監査・経理・国際担当補佐兼経理部長 取締役 監査・経理・国際担当、経理部長 監査・経理担当、経理部長 常務取締役 企画管理本部長 代表取締役常務 商品本部管掌、企画本部長兼管理本部長 監査役(現)	53
監査役 常勤		中浦 隆義	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 平成5年9月 平成7年3月 平成9年9月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 くずは支店長 大分支店長 奈良支店長 渋谷支店長 本店資産アドバイザー部長 営業本部第二ブロック長 執行役員 営業本部第一ブロック長 監査役(現)	22
監査役		熊崎 龍安	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 平成3年12月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年4月	コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディングス)入社 CSKベンチャーキャピタル株式会社 出向、取締役 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)参事 経理本部長 経理部長兼事業経理部長 同社執行役員経理部長兼事業経理部長 当社監査役(現) 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)執行役員経理部長 同社執行役員経理部長兼内部統制推進室長(現)	2
監査役		播磨 昭彦	昭和37年5月24日生	昭和60年4月 昭和62年11月 平成14年6月 平成18年6月	株式会社加ト吉入社 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 同社監査室長(現) 当社監査役(現)	
計						171

(注) 1 監査役 熊崎龍安、播磨昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
秋山 利尚	昭和39年8月7日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成16年3月	株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 同社経理本部経理第二部門部長 同社経理部第一経理課長(現任)	

提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
上席執行役員	上 田 澄 雄	引受担当
執行役員	岡 隆 昭	商品本部長
執行役員	吉 野 勇 治	法人営業本部長
執行役員	山 川 博	営業本部長
執行役員	川 角 栄 造	企画本部長
執行役員	田 淵 和 弥	経理・引受審査担当
執行役員	吉 住 肇	人事・投資調査担当
執行役員	中 前 悟	システム本部長
執行役員	池 永 浩 平	投資顧問担当・総務管理本部長
執行役員	佐 野 俊 雄	コンプライアンス本部長
執行役員	中 川 健 一	内部統制推進担当
執行役員	大 山 慎一郎	公開営業担当
執行役員	馬 場 祐 一	オンライン取引本部長

(注) 執行役員 中川健一、大山慎一郎、馬場祐一は、平成18年6月29日付で就任いたしました。

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	委託手数料	10,326	6	15		10,349
	引受・売出手数料	284	51			336
	募集・売出しの取扱手数料	3	203	1,686		1,893
	その他の受入手数料	1,447	19	900	167	2,533
	計	12,061	281	2,602	167	15,113
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	委託手数料	15,251	9	25		15,286
	引受・売出手数料	978	45			1,023
	募集・売出しの取扱手数料	28	146	1,658		1,832
	その他の受入手数料	428	25	1,183	284	1,922
	計	16,686	226	2,867	284	20,065

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第107期			第108期		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,638	23	1,614	2,225	26	2,251
債券等・その他のトレーディング損益	1,702	20	1,723	1,230	17	1,213
債券等トレーディング損益	1,720	28	1,748	1,269	24	1,244
その他のトレーディング損益	17	7	25	38	7	30
計	3,340	3	3,337	3,456	8	3,464

(3) 自己資本規制比率

区分		第107期	第108期
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	33,187	36,802
補完的項目	評価差額金(評価益)等(百万円)	419	747
	証券取引責任準備金等(百万円)	634	1,054
	一般貸倒引当金(百万円)	20	21
	長期劣後債務(百万円)		
	短期劣後債務(百万円)		
	計(百万円) (B)	1,075	1,824
控除資産(百万円)	(C)	7,655	7,649
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	26,607	30,978
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	517	590
	取引先リスク相当額(百万円)	1,608	2,414
	基礎的リスク相当額(百万円)	4,023	4,526
	計(百万円) (E)	6,148	7,531
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100(%)	432.7	411.2

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、第107期の市場リスク相当額の月末平均額は647百万円、月末最大額は954百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,444百万円、月末最大額は1,621百万円であり、第108期の市場リスク相当額の月末平均額は743百万円、月末最大額は1,416百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,928百万円、月末最大額は2,429百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	8,414,940	1,668,692	10,083,633
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	12,251,706	2,476,953	14,728,659

ロ 公社債

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	1,446	1,033,219	1,034,665
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	2,294	1,293,108	1,295,402

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	80,840	9,549	90,390
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	103,084	19,751	122,836

ニ その他

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)		0				0
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)		0				0

受託取引の状況 上記のうち受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)		0				0
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)		0				0

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

区分	先物取引 (取引契約金額：百万円)		オプション取引 (取引契約金額：百万円)		合計 (取引契約金額：百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	210,709	386,633	3,829,240	1,008,953	5,435,536
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	197,578	1,396,529	8,566,425	1,406,591	11,567,124

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引 (取引契約金額：百万円)		オプション取引 (取引契約金額：百万円)		合計 (取引契約金額：百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	15,125	1,686,425		271,559	1,973,110
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)		1,424,946		266,556	1,691,502

(5) 有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	8,499	7,674		139	
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	21,380	18,747		1,884	

ロ 公社債

期別	区分	引受高 (額面金額 ：百万円)	売出高 (額面金額 ：百万円)	募集の取扱高 (額面金額 ：百万円)	売出しの 取扱高 (額面金額 ：百万円)	私募の取扱高 (額面金額 ：百万円)
	種類					
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	国債	16,304		37,671		
	地方債	40,758		4,734		
	特殊債	9,988		2,088		
	社債	4,902		902		
	外国債券					
	合計	71,952		45,395		
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	国債	10,524		31,020		
	地方債	42,553		5,342		
	特殊債	6,300				
	社債	3,160		1,945		
	外国債券					
	合計	62,537		38,307		

八 受益証券

期別	区分		引受高 (額面または 申込金額 ：百万円)	売出高 (額面または 申込金額 ：百万円)	募集の取扱高 (額面または 申込金額 ：百万円)	売出しの 取扱高 (額面または 申込金額 ：百万円)	私募の取扱高 (額面または 申込金額 ：百万円)
	種類						
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	株式投信	単位型			26,738		
		追加型			37,751		700
	公社債 投信	単位型					
		追加型			841,775		
	外国投信				1,079		
	合計				907,345		700
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	株式投信	単位型			6,436		
		追加型			90,472		82
	公社債 投信	単位型					
		追加型			1,195,316		
	外国投信				960		
	合計				1,293,186		82

二 その他

期別	区分	引受高 (額面金額 ：百万円)	売出高 (額面金額 ：百万円)	募集の 取扱高 (額面金額 ：百万円)	売出しの 取扱高 (額面金額 ：百万円)	私募の 取扱高 (額面金額 ：百万円)
	種類					
第107期 (自 平成16.4 至 平成17.3)	コマーシャル・ ペーパー	21,400				21,400
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	コマーシャル・ ペーパー	18,500				18,500

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

公社債元利金の支払代理業務

期別	取扱高(百万円)
第107期 (16.4.1~17.3.31)	17,828
第108期 (17.4.1~18.3.31)	21,454

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱高(百万円)
第107期 (16.4.1~17.3.31)	884,256
第108期 (17.4.1~18.3.31)	1,233,502

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

区分	顧客の委託に基づく融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づく貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第107期 (17.3.31)	133,633	68,041	16,306	9,746
第108期 (18.3.31)	140,690	107,886	10,631	9,771

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

有価証券の保護預り業務

第107期末 (17・3・31)				第108期末 (18・3・31)					
		国内有価証券	外国有価証券			国内有価証券	外国有価証券		
株券(千株)		1,678,705	267,273	株券(千株)		1,575,390	268,548		
債券(百万円)		(9,396) 160,758	84,363	債券(百万円)		(9,038) 184,733	90,168		
受益証券	単字型(百万円)	() 25,008	41,172	受益証券	単字型(百万円)	() 14,888	40,827		
	追加型	株式(百万円)			(7,763) 120,491	追加型		株式(百万円)	(4,081) 177,741
		債券(百万円)			(60,153) 61,481			債券(百万円)	(77,271) 78,284
新株引受権証書(百万円)				新株引受権証書(百万円)					
コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,400	譲渡性預金	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,200	譲渡性預金		
外国証書(百万円)			円建銀行 引受手形	外国証書(百万円)			円建銀行 引受手形		
(うち譲渡性預金証書)(百万円)			その他	(うち譲渡性預金証書)(百万円)			その他		
(うちコマーシャル・ペーパー) (百万円)				47件 57kg	(うちコマーシャル・ペーパー) (百万円)				42件 52kg

(注) 1 債券及び受益証券の欄の()には、累積投資業務に係る有価証券を記載しております。

2 「その他」には金地金を記載しております。

その他の商品の売買の状況

区分	譲渡性預金(百万円)	金地金(百万円)
第107期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		8
第108期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		17

7 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化の激しい金融業界において、素早く的確に意思決定がなされることが、安定した成長を目指す当社の経営において、必要不可欠なことと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう体制を整えてまいります。とくに透明性確保のための情報開示に関しましては、投資家及び株主が適切な投資判断を行ううえで重要なものであり、公開企業として果たすべき責務の一つと認識しております。また、CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)活動におきましても積極的に行うなど、将来的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会(監査役4名のうち2名が社外監査役)は、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っております。また、当社は執行役員制度導入により、経営と業務執行の役割分担を明確にしております。これにより、取締役会の監視監督機能を強化し経営の効率化を図るとともに、取締役会を少人数で構成することで、迅速な経営判断を可能としております。それを補佐し、牽制する機関として「総合リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「審査委員会」、「新商品審査委員会」、「引受審査委員会」、「予算委員会」、「評価委員会」等の各種委員会を設け経営管理の充実・強化を図っております。さらに、内部統制にかかる体制の整備及び財務報告にかかる適正性の確保を図る目的で、あらたに内部統制推進部を設置し会社全体の監査体制を強化してまいります。

コンプライアンスにつきましては、社外の法律事務所を通報窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、公益通報者保護法施行を勘案した制度の見直しを実施しております。また、通報窓口を社外の法律事務所とすることで、通報者の保護を徹底し、コンプライアンス上疑問のある行為を躊躇なく通報できる体制を確立し、社内の自浄作用・相互牽制機能が働きやすい環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図っております。

各種委員会の概要

・総合リスク管理委員会

総合リスクについての対応協議機関として、リスク回避策及びリスク回避管理に関する諸規則等の作成指示、検証、評価及び対策本部の設置等を行います。

・コンプライアンス委員会

実践的なフロントチェック及び明確なコンプライアンスルールに基づいた営業体制の構築を図るため、社内制度・ルールについて審議・審査を行います。

・審査委員会

従業員の懲戒処分につき、適正性、公平性及び納得性を確保するため、事実の証明等、必要な所管部署の意見徴収と処分の程度を協議、処分案を決定し、社長へ答申いたします。

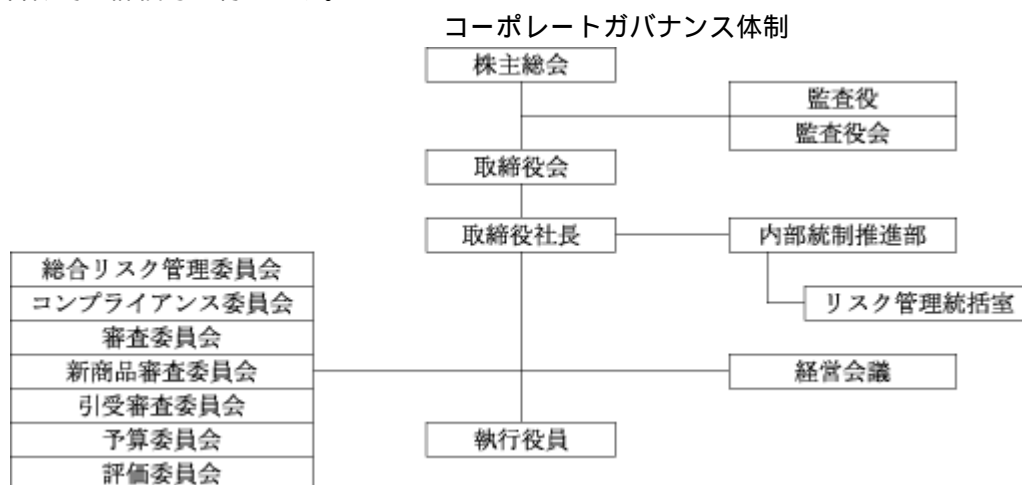
・新商品審査委員会

新商品及び新金融サービスの導入に関し、適法性、内包リスク、商品性、取扱数量及び販売ルール等について審査を行い、適正な営業姿勢の確立並びに内在するリスクの顕在化の防止等を行います。

・引受審査委員会

新規公開案件における主幹事としての上場申請の受託及び引受契約の締結の可否並びに既公開案件における主幹事としての引受契約の締結の可否等について審議を行い、引受リスクの排除を図ります。

- ・ 予算委員会
適正で効率的な予算配分による安定した利益を確保することを目的として、経営予算に関する検討を行い予算案の策定を行います。
- ・ 評価委員会
従業員一人ひとりの適性を判断し、人事考課に関して公平性・適正性を確保することを目的として、従業員の客観的な評価等を行います。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、適正な業務の運営及び証券事故の防止をはかり、業務の改善並びに業績の向上に資することを目的として、

法令並びに会社の規則及び示達の遵守状況

所管業務の運営及び管理の状況

業務上の不正または重大な過失に基づく行為の有無

等について、内部統制推進部長の指示を受けた内部統制推進部員(3名)が遅滞なく監査報告書を作成し、担当役員を通じて社長及び関係取締役へ報告を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会や経営会議をはじめ、社内の各種委員会に参加し自由に発言できるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人を選任し、適正な会計処理及び内部統制の確立に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 藤 間 義 雄	中央青山監査法人	
指定社員 業務執行社員 日 高 真理子	中央青山監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

公認会計士	6名
会計士補	3名
その他	3名

社外取締役・社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役熊崎龍安は、株式会社CSKホールディングスの執行役員であり、同社は当社株式を議決権比率50.0%保有する親会社であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の組織と役割

i 取締役会の役割

- ・必要に応じリスク管理に関する重要事項を決議、協議する機関として、機動的なリスク管理に努める。
- ・リスク管理全般に関する「基本方針」及び各種リスク毎の管理方針又は管理規程を制定する。
- ・当社が負う各種リスクの特性を理解し、許容リスクとバランスのとれた収益計画を定める。
- ・当社が負う各種リスクの状況を適時・適正に把握するために、各リスク管理部署のリスクを統括できる体制の整備を行い、リスク情報を業務の執行、管理体制の整備等に積極的に活用する。
- ・リスク管理の有効性を検証するための検査体制を整備し、また、必要に応じ監査法人等による内部統制に関する外部監査を導入することで、リスク管理体制の見直し及び改善に努める。

リスク管理統括室の役割

- ・各リスク管理部署から報告された各種リスク計数を統合するとともに、内在する計量困難な潜在リスク等を可能な限り把握し、トータルとしての経営への影響度等を分析する。
- ・各部署のフロント及びバックオフィスによるリスク管理状況をチェックする。
- ・各リスク管理部署とのリスク管理強化・向上に関する検討・討議並びにリスク管理手法及び管理体制の改善等を策定する。
- ・各リスク管理部署の組織横断的な対応を調整する。
- ・リスク管理に係る企画及び取締役会への提案をする。

リスク管理部署

- ・各種リスク及びその管理手法を理解し、リスク管理の重要性を認識する。
- ・各種リスクの管理手法を構築し、リスク管理を適正に行うための管理基準を整備する。
- ・管理方針及び管理規程等に沿ってリスク管理が行われているか検証し、必要に応じてリスク管理手法及び管理体制の見直しを行う。

リスク管理の状況

当社は、企業における総合的なリスクを「業務運営上のリスク」及び「事業継続上のリスク」として認識し、さらに「業務運営上のリスク」については、「計量化可能なリスク」及び「計量化困難なリスク」に区分しております。また、主要なリスクについてはリスク種類毎に所管と方針及び規程・手続を定め、管理を行っており、「計量化困難なリスク」で関係部署が複数存在する複合的なリスク管理については、リスク管理統括室を中心とした組織横断的な対応を機動的に行っております。

1. 業務運営上のリスク

計量化可能なリスク

「計量化可能なリスク」については、各リスク管理部署にて1次的管理を行い、また、リスク管理統括室において当社全体のリスクを適正に自己資本規制比率に反映し、リスクを一元的に把握、管理できる体制を構築しております。

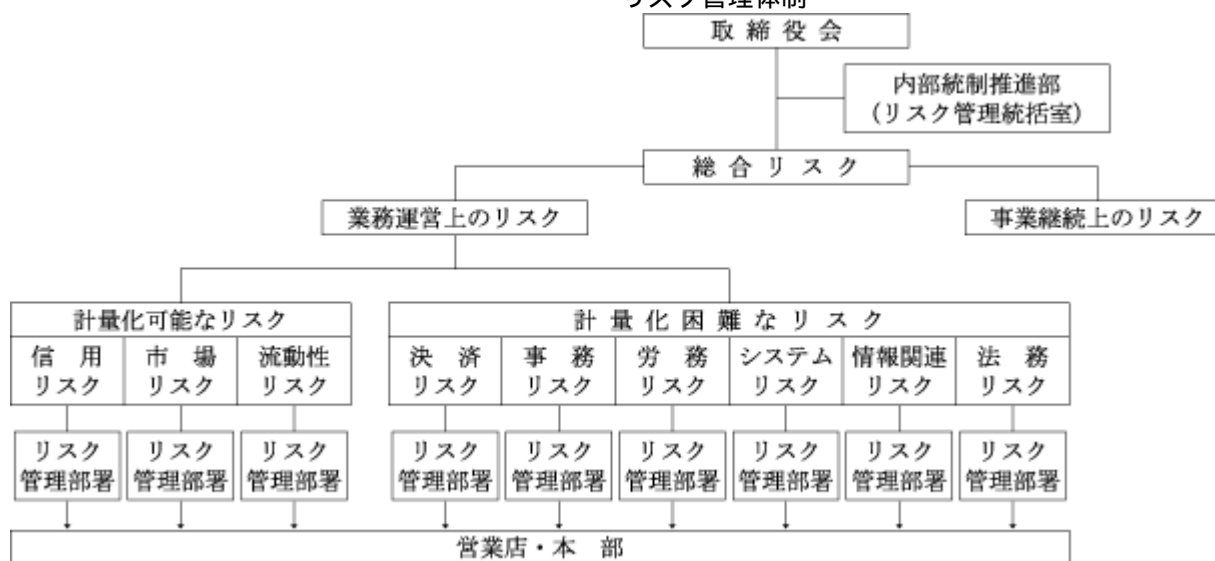
計量化困難なリスク

「計量化困難なリスク」については、手続・マニュアルの整備を継続的に実施し、教育・指導体制の充実及び検査機能の強化により管理体制の向上を図っております。

2. 事業継続上のリスク

「事業継続上のリスク」については、危機管理規程を策定し、実際の「危機」が発生した場合の具体的な対応策や各種マニュアルを整備するなど、危機管理体制を強化しております。

リスク管理体制



(4) 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	129	6	33	15	162
利益処分による役員賞与	7	47	2	3	9	50
計		176		36		212

(注) 期末現在の人員は、取締役6名、監査役4名であります。

なお、上表の支給人員と期末現在の人員が相違しているのは、当期中の退任取締役3名、退任監査役1名及び辞任監査役1名に対する報酬並びに役員賞与が含まれているためであります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人(中央青山監査法人)に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬 12百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、「分別保管の法令遵守に関する検証業務契約」等に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第107期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第108期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金・預金			9,157		10,233	
2 預託金			42,463		57,696	
顧客分別金信託		42,370		57,592		
その他の預託金		92		103		
3 トレーディング商品	2		11,661		10,863	
商品有価証券等		11,615		10,768		
デリバティブ取引		45		95		
4 約定見返勘定			2,322		1,584	
5 信用取引資産			72,535		112,120	
信用取引貸付金		69,190		109,305		
信用取引借証券担保金		3,344		2,815		
6 有価証券担保貸付金			6,554		6,984	
借入有価証券担保金		6,554		6,984		
7 立替金			34		50	
8 募集等払込金			287		644	
9 短期差入保証金			2,413		4,113	
10 未収入金			92		93	
11 未収収益			927		1,335	
12 繰延税金資産			700		770	
13 その他の流動資産			258		323	
14 貸倒引当金			22		35	
流動資産計			149,386	94.6	206,778	95.7
固定資産						
1 有形固定資産	4		2,622		2,614	
(1) 建物		1,031		1,059		
(2) 器具・備品		1,174		1,167		
(3) 土地		415		387		
2 無形固定資産			810		684	
(1) ソフトウェア		697		558		
(2) その他の無形固定資産		113		125		
3 投資その他の資産			5,171		6,094	
(1) 投資有価証券	1					
(2) 長期貸付金	2	3,018		3,964		
(3) 長期差入保証金		2		2		
(4) その他の投資等		1,401		1,373		
(5) 貸倒引当金		1,724		1,665		
		975		911		
固定資産計			8,604	5.4	9,392	4.3
資産合計			157,990	100.0	216,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	トレーディング商品		4,890		4,756	
	商品有価証券等	4,829		4,720		
	デリバティブ取引	60		36		
2	信用取引負債		60,071		77,341	
	信用取引借入金	2	50,325		67,570	
	信用取引貸証券受入金		9,746		9,771	
3	預り金		13,774		18,404	
4	受入保証金		31,775		47,849	
5	短期借入金	2	9,022		18,353	
6	未払法人税等		182		173	
7	賞与引当金		454		905	
8	その他の流動負債		1,204		1,647	
流動負債計			121,376	76.8	169,431	78.4
固定負債						
1	長期借入金				5,000	
2	繰延税金負債		298		698	
3	退職給付引当金		110		100	
4	その他の固定負債		31		31	
固定負債計			439	0.3	5,830	2.7
特別法上の準備金		5				
1	証券取引責任準備金		657		1,078	
2	金融先物取引 責任準備金				0	
特別法上の準備金計			657	0.4	1,079	0.5
負債合計			122,473	77.5	176,341	81.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			367	0.2	472	0.2
(資本の部)						
	資本金	6	32,366	20.5	32,366	15.0
	利益剰余金		2,351	1.5	6,078	2.8
	その他有価証券評価差額金		470	0.3	971	0.4
	自己株式	6	38	0.0	59	0.0
資本合計			35,149	22.3	39,356	18.2
負債・少数株主 持分及び資本合計			157,990	100.0	216,171	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料			15,650			20,848	
委託手数料		10,847			16,015		
引受・売出手数料		336			1,023		
募集・売出しの 取扱い手数料		1,908			1,862		
その他の受入手数料		2,558			1,947		
2 トレーディング損益			3,389			3,515	
3 金融収益			1,690			2,286	
4 その他の営業収益			0			0	
営業収益合計			20,730	100.0		26,650	100.0
金融費用			575	2.8		694	2.6
純営業収益			20,154	97.2		25,956	97.4
販売費・一般管理費							
1 取引関係費			3,050			3,839	
2 人件費			8,892			10,173	
3 不動産関係費			2,331			2,225	
4 事務費			2,352			2,569	
5 減価償却費			570			674	
6 租税公課			205			228	
7 その他			453			522	
販売費・一般管理費合計			17,855	86.1		20,232	75.9
営業利益			2,298	11.1		5,723	21.5
営業外収益	2		239	1.1		207	0.8
営業外費用	2		79	0.4		55	0.2
経常利益			2,459	11.8		5,876	22.1
特別利益							
投資有価証券売却益			271			159	
その他投資等売却益			13				
貸倒引当金れい入						36	
本店移転補償金						100	
特別利益計			284	1.4		296	1.1
特別損失							
投資有価証券売却損			48			15	
固定資産売却損			10				
その他投資等売却損			0				
投資有価証券評価減			10			121	
その他投資等評価減			0				
固定資産除却損			90			205	
ゴルフ会員権退会損						9	
店舗移転費用			26			4	
本店移転費用						68	
減損損失						83	
差入保証金解約金						36	
証券市場基盤整備基金 拠出金						100	
証券取引責任準備金繰入			330			421	
金融先物取引 責任準備金繰入						0	
特別損失計			519	2.5		1,067	4.0
税金等調整前当期純利益			2,224	10.7		5,104	19.2
法人税・住民税及び事業税		64			94		
法人税等調整額		50	14	0.0	69	24	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			49	0.2		27	0.1
当期純利益			2,259	10.9		5,052	19.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94		2,351
利益剰余金増加高			2,259		5,052
1 当期純利益		2,259		5,052	
利益剰余金減少高			2		1,324
1 配当金				1,270	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		2 (0)		54 (3)	
利益剰余金期末残高			2,351		6,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,224	5,104
減価償却費		570	674
減損損失			83
賞与引当金の増減()		454	451
退職給付引当金の増減()		56	9
貸倒引当金の増減()		4	36
受取利息及び受取配当金		1,577	2,184
支払利息		568	689
投資有価証券売却益		271	159
投資有価証券売却損		48	15
固定資産売却損		10	
その他投資等売却益		13	
その他投資等売却損		0	
固定資産除却損		90	205
投資有価証券評価減		10	121
その他投資等評価減		0	
証券取引責任準備金繰入		330	421
その他		23	4
資産項目の増減			
顧客分別金信託の増()減		4,503	15,222
トレーディング商品(資産)の増()減		2,903	797
約定見返勘定の増()減		2,322	738
信用取引資産の増()減		18,450	39,585
借入有価証券担保金の増()減		1,074	429
その他の増()減		1,972	2,359
負債項目の増減			
トレーディング商品(負債)の増減()		1,311	133
約定見返勘定の増減()		500	
信用取引負債の増減()		14,567	17,270
預り金の増減()		1,113	4,629
受入保証金の増減()		5,791	16,073
その他の増減()		198	348
小計		6,404	12,500
利息及び配当金の受取額		1,540	2,047
利息の支払額		567	687
役員賞与の支払額		4	57
法人税等の支払額		33	63
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,469	11,261

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		339	430
有形固定資産等の取得による支出		733	604
有形固定資産等の売却による収入		479	19
投資有価証券の取得による支出		45	236
投資有価証券の売却による収入		616	301
貸付による支出		4	1
貸付金の回収による収入		8	4
その他		292	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		310	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動()		3,340	9,331
長期借入による収入			5,000
自己株式の取得による支出		11	21
配当金の支払額			1,270
少数株主への配当金の支払額		5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,324	13,033
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	13
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,480	644
現金及び現金同等物の期首残高		10,979	8,499
現金及び現金同等物の期末残高		8,499	9,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 2社 津山証券株式会社 コスモエンタープライズ株式会社 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 C G F 3号投資事業組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 2社 同左 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (ロ)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 C G F 3号投資事業組合 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左 (ロ)持分法を適用した関連会社数 同左 (ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において給与規程の一部を改定し、従業員に対する給与体系を従来の年俸制から、月例給与と業績に基づき支給する業績連動型賞与に変更しましたので、業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象.....借入金</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に一括して償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)を前連結会計年度は投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該金額は387百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在																																																
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(みなし有価証券) 36百万円</p> <p>2 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用貸証券</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">50,162</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,366</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">66,951</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,844</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用貸証券	10,306	信用取引借入金の本担保証券	50,162	差入保証金代用有価証券	423	その他担保として差し入れた有価証券	18,366	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	66,951	信用取引借証券	3,280	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,526	受入証拠金代用有価証券	1,759	受入保証金代用有価証券	79,844	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(みなし有価証券) 32百万円</p> <p>2 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用貸証券</td> <td style="text-align: right;">10,389</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">69,790</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">107,331</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,782</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用貸証券	10,389	信用取引借入金の本担保証券	69,790	差入保証金代用有価証券	2,172	その他担保として差し入れた有価証券	24,768	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	107,331	信用取引借証券	2,795	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933	受入証拠金代用有価証券	2,808	受入保証金代用有価証券	122,782
項目	金額(百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用貸証券	10,306																																																
信用取引借入金の本担保証券	50,162																																																
差入保証金代用有価証券	423																																																
その他担保として差し入れた有価証券	18,366																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	66,951																																																
信用取引借証券	3,280																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,526																																																
受入証拠金代用有価証券	1,759																																																
受入保証金代用有価証券	79,844																																																
項目	金額(百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用貸証券	10,389																																																
信用取引借入金の本担保証券	69,790																																																
差入保証金代用有価証券	2,172																																																
その他担保として差し入れた有価証券	24,768																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	107,331																																																
信用取引借証券	2,795																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933																																																
受入証拠金代用有価証券	2,808																																																
受入保証金代用有価証券	122,782																																																
<p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,290百万円 器具・備品 1,174 計 2,464</p>	<p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 924百万円 器具・備品 1,243 計 2,168</p>																																																
<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>1 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>2 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>																																																
<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 249,588株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式423,601千株であります。</p>	<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 341,440株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式423,601千株であります。</p>																																																

(別表) 担保に供されている資産の状況表

	科目	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第107期 (17・3・31)	短期借入金	(2,382) 9,022	800	1,472	948	3,221
	信用取引借入金	(50,325) 50,325	1,189	64	3,417	4,672
	計	(52,707) 59,347	1,990	1,537	4,365	7,893

(注) 1 連結貸借対照表計上額欄の()内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、トレーディング商品を先物取引差入証拠金の代用として529百万円、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として1,393百万円、発行日取引差入証拠金の代用として24百万円を差し入れております。

	科目	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (18・3・31)	短期借入金	(2,213) 18,353	397	1,918	1,474	3,790
	信用取引借入金	(67,570) 67,570	185	23	14,145	14,354
	計	(69,784) 85,924	583	1,942	15,619	18,145

(注) 1 連結貸借対照表計上額欄の()内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
1 人件費には、賞与引当金繰入額454百万円が含まれております。	1 人件費には、賞与引当金繰入額905百万円が含まれております。																				
2 営業外損益の内訳 営業外収益 受取配当金(其他有価証券等) 46百万円 東京証券福祉共済会清算益 41百万円 その他 152百万円 営業外費用 投資事業組合関係費用 10百万円 その他 68百万円	2 営業外損益の内訳 営業外収益 受取配当金(其他有価証券等) 57百万円 寮・社宅家賃受入れ 90百万円 その他 60百万円 営業外費用 投資事業組合関係費用 10百万円 その他 44百万円																				
3 主に社宅売却によるものであります。	3																				
4 主に店舗移転に伴う除却によるものであります。	4 主に店舗移転に伴う除却によるものであります。																				
5 減損損失	5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 伊東市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47	土地	20	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7	土地	8	合計			83
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47																		
		土地	20																		
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7																		
		土地	8																		
合計			83																		
	<p>当社グループのグルーピングは、当社においてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、各社を一つの単位として、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額に基づいて算定しております。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</p> 現金・預金 (連結貸借対照表計上額) 9,157百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 658 <hr/> 現金及び現金同等物 8,499	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">平成18年3月31日現在</p> 現金・預金 (連結貸借対照表計上額) 10,233百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,089 <hr/> 現金及び現金同等物 9,144
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はございません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はございません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	587	28	616	取得価額 相当額	212	15	227
減価償却 累計額 相当額	436	20	456	減価償却 累計額 相当額	67	10	77
期末残高 相当額	151	8	159	期末残高 相当額	144	5	150
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			83百万円	1年以内			40百万円
1年超			84	1年超			114
計			167	計			155
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			156百万円	支払リース料			101百万円
減価償却費相当額			138	減価償却費相当額			90
支払利息相当額			11	支払利息相当額			7
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。				オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			7百万円
1年超			4	1年超			15
計			9	計			23

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係わるもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p> トレーディングの内容及び利用目的 当社グループが行うトレーディング業務は、証券市場を通じ顧客の多様なニーズへの的確な対応と有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつその流通を円滑ならしめることを目的としております。 当社グループが保有するトレーディングポジションはこれら顧客ニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、その他に商品有価証券のヘッジ取引及び裁定取引などを行っております。 当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、(イ)株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所取引の金融派生商品及び(ハ)選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品、の3種類に大別されます。 トレーディングに対する取組方針 当社グループがトレーディング業務を行うにあたっては、取引所取引又は取引所取引以外の取引を通じて顧客ニーズへの的確な対応を図るとともにそれら流通市場の適切な運営に資することを基本としております。 トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあります。 マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。 従いまして、当社グループはトレーディング業務の結果として発生するポジション及び与信に対するリスク管理については極めて重要なものと認識しており、それぞれのリスクに対する管理体制を次のとおり確立しております。 トレーディングに係るリスク管理体制 証券会社は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。 そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。 一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。 </p>	<p> トレーディングの内容及び利用目的 同左 </p> <p> トレーディングに対する取組方針 同左 </p> <p> トレーディングに係るリスクの内容 同左 </p> <p> トレーディングに係るリスク管理体制 同左 </p>

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)等の時価

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日現在			当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	当該連結会計 年度の損益に 含まれた評価 差額(百万円)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	当該連結会計 年度の損益に 含まれた評価 差額(百万円)
株券	692	29	7	1,417	50	38
債券	10,922	4,799	58	9,350	4,670	40
合計	11,615	4,829	66	10,768	4,720	2

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日現在				当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,258	2						
為替予約取引	222	1	676	7	129	3	200	2
先物取引	4,137	42	5,662	53	8,109	91	4,015	34

(注) 1 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

- 株価指数先物取引 各証券取引所が定める清算指数
- 株券オプション取引、
株価指数オプション取引 各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券先物取引 主たる証券取引所が定める清算値段
- 債券オプション取引 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り
引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価
値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日現在			当連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (固定資産に属するもの)						
株式	1,052	1,839	787	825	2,601	1,776
小計	1,052	1,839	787	825	2,601	1,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (固定資産に属するもの)						
株式				129	129	0
債券				10	9	0
小計				139	139	0
合計	1,052	1,839	787	964	2,740	1,775

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。(前連結会計年度なし)
当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。
なお、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売却額(百万円)	385	283
売却益の合計額(百万円)	271	159
売却損の合計額(百万円)	48	15

(4) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

内容	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	791		675	
みなし有価証券	387		548	
合計	1,179		1,223	

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券の株式について121百万円(前連結会計年度10百万円)減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券(国債)	10			

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

種類	前連結会計年度 平成17年3月31日現在				当連結会計年度 平成18年3月31日現在			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	1,232	2	605	1	541	0	1,004	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付債務 2,353百万円	イ 退職給付債務 2,233百万円
ロ 年金資産 609	ロ 年金資産 986
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,743	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,247
ニ 未認識過去勤務債務 1,570	ニ 未認識過去勤務債務 1,177
ホ 未認識数理計算上の差異 63	ホ 未認識数理計算上の差異 31
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 110	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 100
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用 115百万円	イ 勤務費用 99百万円
ロ 利息費用 62	ロ 利息費用 57
ハ 数理計算上の費用処理額 25	ハ 数理計算上の費用処理額 14
ニ 過去勤務債務の費用処理額 392	ニ 過去勤務債務の費用処理額 392
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 596	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 563
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 2.5%
ハ 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (8年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。	ハ 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (8年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 8年であります。(発生時 の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による 定額法により、費用処理す ることとしております。)	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 8年であります。(発生時 の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による 定額法により、費用処理す ることとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	7,909百万円		4,049百万円
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	428 "		407 "
	固定資産評価減否認額		固定資産評価減否認額
	90 "		132 "
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	271 "		418 "
	有価証券評価減否認額		有価証券評価減否認額
	243 "		292 "
	その他		賞与引当金
	661 "		367 "
	繰延税金資産小計		証券取引責任準備金
	9,605 "		437 "
	評価性引当額		その他
	8,905 "		272 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	700 "		6,378 "
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		5,608 "
	298 "		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		770 "
	298 "		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
	402 "		698 "
			繰延税金負債合計
			698 "
			繰延税金資産の純額
			71 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3 "		1.4 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.7 "		0.4 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.7 "		0.9 "
	繰越欠損金等		繰越欠損金等
	44.5 "		42.0 "
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率
	0.6 "		0.5 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】(営業収益)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	82.90円	1株当たり純資産額	92.72円
1株当たり当期純利益	5.21円	1株当たり当期純利益	11.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,259	5,052
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,205	4,940
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	54	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	423,383	423,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,642個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,022	18,353	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,000	1.11	平成21年3月31日
その他の有利子負債 信用取引借入金	50,325	67,570	0.6	
合計	59,347	90,924		

(注) 平均利率は、期末残高における加重平均を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日現在)			第108期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1			8,544			9,428	
2			40,885			55,522	
		40,793			55,419		
		92			103		
3	1		11,660			10,863	
		11,614			10,768		
		45			95		
4			2,302			1,582	
5			71,385			110,701	
		68,041			107,886		
		3,344			2,815		
6			6,554			6,984	
		6,554			6,984		
7			34			49	
8			287			644	
9			2,373			4,072	
10			0			0	
11			36			31	
12			205			247	
13			70			88	
14			895			1,289	
15			700			770	
16			1				
17			22			35	
流動資産計			145,915	94.2		202,241	95.6
固定資産							
1	3		2,588			2,579	
(1)		1,009			1,038		
(2)		1,168			1,157		
(3)		411			382		
2			802			677	
(1)		26			40		
(2)		693			555		
(3)		82			81		
3			5,577			6,112	
(1)	1	2,571			3,185		
(2)		517			517		
(3)		400			340		
(4)		1,359			1,331		
(5)		0			1		
(6)		1,674			1,619		
(7)		946			882		
固定資産計			8,968	5.8		9,369	4.4
資産合計			154,884	100.0		211,611	100.0

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日現在)			第108期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1			4,876			4,756	
		4,815			4,720		
		60			36		
2			60,071			77,341	
	1	50,325			67,570		
		9,746			9,771		
3			12,624			16,774	
4			31,184			47,059	
5	1		8,440			17,540	
6			24			12	
7			195			503	
8			946			1,045	
9			146			111	
10			432			871	
11			9			35	
流動負債計			118,952	76.8		166,053	78.5
固定負債							
1						5,000	
2			246			470	
3			91			80	
4			31			31	
固定負債計			369	0.2		5,582	2.6
特別法上の準備金							
1	4		634			1,054	
2						0	
特別法上の準備金計			634	0.4		1,054	0.5
負債合計			119,956	77.4		172,690	81.6
(資本の部)							
資本金							
	5		32,366	20.9		32,366	15.3
利益剰余金							
1					132		
2		2,180			5,734		
利益剰余金合計			2,180	1.4		5,866	2.8
その他有価証券評価差額金			419	0.3		747	0.3
自己株式		6	38	0.0		59	0.0
資本合計			34,927	22.6		38,920	18.4
負債・資本合計			154,884	100.0		211,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 受入手数料			15,113		20,065	
委託手数料		10,349		15,286		
引受・売出手数料		336		1,023		
募集・売出しの 取扱い手数料		1,893		1,832		
その他の受入手数料		2,533		1,922		
2 トレーディング損益	1		3,337		3,464	
3 金融収益	2		1,678		2,275	
4 その他の営業収益			0		0	
営業収益計			20,129	100.0	25,806	100.0
金融費用	9		569	2.8	689	2.7
純営業収益			19,560	97.2	25,116	97.3
販売費・一般管理費						
1 取引関係費	3		2,977		3,769	
2 人件費	4		8,345		9,608	
3 不動産関係費	5		2,280		2,171	
4 事務費	6		2,476		2,675	
5 減価償却費			565		665	
6 租税公課	7		199		218	
7 その他	8		443		508	
販売費・一般管理費計			17,288	85.9	19,617	76.0
営業利益			2,271	11.3	5,499	21.3
営業外収益	10		238	1.2	206	0.8
営業外費用	11		78	0.4	54	0.2
経常利益			2,431	12.1	5,651	21.9
特別利益						
投資有価証券売却益			163		159	
貸倒引当金れい入					36	
本店移転補償金					100	
特別利益計			163	0.8	296	1.1
特別損失						
投資有価証券売却損			38			
固定資産売却損	12		10			
投資有価証券評価減			8		48	
固定資産除却損	13		89		205	
ゴルフ会員権退会損					9	
店舗移転費用			26		4	
本店移転費用					68	
減損損失	14				83	
差入保証金解約金					36	
証券市場基盤整備基金 抛出金					100	
証券取引責任準備金繰入			325		419	
金融先物取引 責任準備金繰入					0	
特別損失計			499	2.5	977	3.8
税引前当期純利益			2,096	10.4	4,970	19.2
法人税、住民税及び事業税		31		33		
法人税等調整額		50	18	0.1	69	0.2
当期純利益			2,115	10.5	5,006	19.4
前期繰越利益			64		728	
当期末処分利益			2,180		5,734	

【利益処分計算書】

		第107期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		第108期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,180		5,734
利益処分額			1,452		4,506
1 利益準備金		132		136	
2 配当金		1,270		1,269	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (3)		100 (5)	
4 任意積立金					
別途積立金				3,000	
次期繰越利益			728		1,227

重要な会計方針

項目	第107期	第108期
1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当期の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第107期	第108期
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は当事業年度において給与規程の一部を改定し、従業員に対する給与体系を従来の年俸制から、月例給与と業績に基づき支給する業績連動型賞与に変更しましたので、業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び、「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物事故による損失に備えるため金融先物取引法第81条の規定に基づき金融先物取引法施行規則第29条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第107期	第108期
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段.....金利スワップ取引</p> <p>(b) ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間の費用として処理しております。</p>	同左

会計方針の変更

第107期	第108期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第107期	第108期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)を前期は投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当期から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当期末の投資有価証券に含まれる当該金額は384百万円であります。</p>	

追加情報

第107期	第108期
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、115百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)																																																					
1 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。		1 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。																																																					
2 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額(時価のないものは実質価額による)は以下のとおりであります。		2 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額(時価のないものは実質価額による)は以下のとおりであります。																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用貸証券</td> <td>10,306</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>50,162</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>18,366</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>65,838</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>6,526</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>78,314</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用貸証券	10,306	信用取引借入金の本担保証券	50,162	差入保証金代用有価証券	423	その他担保として差し入れた有価証券	18,366	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	65,838	信用取引借証券	3,280	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,526	受入証拠金代用有価証券	1,759	受入保証金代用有価証券	78,314	その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)	504	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用貸証券</td> <td>10,389</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>69,790</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>24,768</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>105,845</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,795</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>6,933</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>121,395</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用貸証券	10,389	信用取引借入金の本担保証券	69,790	差入保証金代用有価証券	2,172	その他担保として差し入れた有価証券	24,768	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	105,845	信用取引借証券	2,795	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933	受入証拠金代用有価証券	2,808	受入保証金代用有価証券	121,395	その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)	479
項目	金額(百万円)																																																						
差し入れた有価証券																																																							
信用貸証券	10,306																																																						
信用取引借入金の本担保証券	50,162																																																						
差入保証金代用有価証券	423																																																						
その他担保として差し入れた有価証券	18,366																																																						
受け入れた有価証券																																																							
信用取引貸付金の本担保証券	65,838																																																						
信用取引借証券	3,280																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,526																																																						
受入証拠金代用有価証券	1,759																																																						
受入保証金代用有価証券	78,314																																																						
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)	504																																																						
項目	金額(百万円)																																																						
差し入れた有価証券																																																							
信用貸証券	10,389																																																						
信用取引借入金の本担保証券	69,790																																																						
差入保証金代用有価証券	2,172																																																						
その他担保として差し入れた有価証券	24,768																																																						
受け入れた有価証券																																																							
信用取引貸付金の本担保証券	105,845																																																						
信用取引借証券	2,795																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933																																																						
受入証拠金代用有価証券	2,808																																																						
受入保証金代用有価証券	121,395																																																						
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)	479																																																						
3 有形固定資産から控除した減価償却累計額		3 有形固定資産から控除した減価償却累計額																																																					
建物	1,262百万円	建物	893百万円																																																				
器具・備品	1,129	器具・備品	1,197																																																				
計	2,392	計	2,091																																																				
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。		4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。																																																					
証券取引責任準備金	証券取引法第51条	1 証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																				
		2 金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第81条																																																				
5 授権株式数	普通株式 500,000千株	5 授権株式数	普通株式 500,000千株																																																				
発行済株式総数	普通株式 423,601千株	発行済株式総数	普通株式 423,601千株																																																				
6 自己株式の保有数		6 自己株式の保有数																																																					
	普通株式 249,588株		普通株式 341,440株																																																				

第107期 (平成17年3月31日)			第108期 (平成18年3月31日)		
7 定時株主総会において下記の通り欠損填補を行っております。			7 定時株主総会において下記の通り欠損填補を行っております。		
準備金の名称	株主総会開催年月	金額 (百万円)	準備金の名称	株主総会開催年月	金額 (百万円)
資本準備金	平成14年6月 (同上)	1,824	資本準備金	平成15年6月 (同上)	1,701
資本準備金	平成15年6月 (同上)	1,701	(注) ()は、欠損填補を行った年月です。		
8 配当可能利益からの控除額 当社は、トレーディング商品に属する有価証券等の評価方法について、時価法を適用し、評価損益を含めて計上しております。 評価損の額を超える評価益の額(評価利益額)については、商法施行規則第124条第3号に規定する当期末の配当可能利益から控除することとされておりますが、当期末における当該控除する純資産額は468百万円であります。			8 配当可能利益からの控除額 当社は、トレーディング商品に属する有価証券等の評価方法について、時価法を適用し、評価損益を含めて計上しております。 評価損の額を超える評価益の額(評価利益額)については、商法施行規則第124条第3号に規定する当期末の配当可能利益から控除することとされておりますが、当期末における当該控除する純資産額は803百万円であります。		

(別表) 担保に供されている資産の状況表

	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第107期 (17・3・31)	短期借入金	(1,800) 8,440	800	1,472	51	2,324
	信用取引借入金	(50,325) 50,325	1,189	64	3,417	4,672
	計	(52,125) 58,765	1,990	1,537	3,469	6,996

(注) 1 借入金等の総額欄の()内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、トレーディング商品を先物取引差入証拠金の代用として529百万円、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として1,393百万円、発行日取引差入証拠金の代用として24百万円を差し入れております。

	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (18・3・31)	短期借入金	(1,400) 17,540	397	1,918	48	2,364
	信用取引借入金	(67,570) 67,570	185	23	14,145	14,354
	計	(68,970) 85,110	583	1,942	14,193	16,719

(注) 1 借入金等の総額欄の()内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。

(損益計算書関係)

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)		実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,638	23	1,614	株券等トレーディング損益	2,225	26	2,251
債券等・その他の トレーディング損益	1,702	20	1,723	債券等・その他の トレーディング損益	1,230	17	1,213
債券等トレーディング損益	1,720	28	1,748	債券等トレーディング損益	1,269	24	1,244
その他のトレーディング損益	17	7	25	その他のトレーディング損益	38	7	30
計	3,340	3	3,337	計	3,456	8	3,464
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益		1,421百万円		信用取引収益		1,971百万円	
受取配当金		27百万円		受取配当金		40百万円	
受取債券利子		45百万円		受取債券利子		86百万円	
受取利息		24百万円		受取利息		19百万円	
その他		159百万円		その他		159百万円	
計		1,678百万円		計		2,275百万円	
3 取引関係費の内訳				3 取引関係費の内訳			
支払手数料		392百万円		支払手数料		309百万円	
取引所・協会費		478百万円		取引所・協会費		843百万円	
通信・運送費		1,372百万円		通信・運送費		1,544百万円	
旅費・交通費		260百万円		旅費・交通費		338百万円	
広告宣伝費		355百万円		広告宣伝費		574百万円	
交際費		118百万円		交際費		158百万円	
計		2,977百万円		計		3,769百万円	
4 人件費の内訳				4 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料		5,706百万円		役員報酬・従業員給料		6,228百万円	
歩合外務員報酬		481百万円		歩合外務員報酬		647百万円	
その他の報酬・給料		272百万円		その他の報酬・給料		359百万円	
退職金		10百万円		退職金		2百万円	
福利厚生費		858百万円		福利厚生費		943百万円	
賞与引当金繰入		432百万円		賞与引当金繰入		871百万円	
退職給付費用		584百万円		退職給付費用		556百万円	
計		8,345百万円		計		9,608百万円	
5 不動産関係費の内訳				5 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,478百万円		不動産費		1,476百万円	
器具・備品費		802百万円		器具・備品費		694百万円	
計		2,280百万円		計		2,171百万円	
6 事務費の内訳				6 事務費の内訳			
事務委託費		2,309百万円		事務委託費		2,481百万円	
事務用品費		166百万円		事務用品費		193百万円	
計		2,476百万円		計		2,675百万円	

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
7	租税公課の内訳	7	租税公課の内訳																				
	事業所税 18百万円		事業所税 20百万円																				
	印紙税 9百万円		印紙税 5百万円																				
	固定資産税等 25百万円		固定資産税等 24百万円																				
	事業税 115百万円		事業税 135百万円																				
	源泉所得税他 30百万円		源泉所得税他 32百万円																				
	計 199百万円		計 218百万円																				
8	「その他」の内訳	8	「その他」の内訳																				
	図書新聞費 90百万円		図書新聞費 102百万円																				
	水道光熱費 154百万円		水道光熱費 143百万円																				
	会費・会議費等 14百万円		会費・会議費等 16百万円																				
	教育研修費 41百万円		教育研修費 88百万円																				
	その他 142百万円		その他 158百万円																				
	計 443百万円		計 508百万円																				
9	金融費用の内訳	9	金融費用の内訳																				
	信用取引費用 509百万円		信用取引費用 596百万円																				
	支払利息 53百万円		支払利息 88百万円																				
	有価証券貸借取引費用 6百万円		有価証券貸借取引費用 4百万円																				
	計 569百万円		計 689百万円																				
10	営業外収益の内訳	10	営業外収益の内訳																				
	受取配当金(その他有価証券等) 48百万円		受取配当金(その他有価証券等) 58百万円																				
	東京証券福祉共済会清算益 41百万円		寮・社宅家賃受入れ 88百万円																				
	その他 149百万円		その他 59百万円																				
	計 238百万円		計 206百万円																				
11	営業外費用の内訳	11	営業外費用の内訳																				
	投資事業組合関係費用 10百万円		投資事業組合関係費用 10百万円																				
	その他 67百万円		その他 43百万円																				
	計 78百万円		計 54百万円																				
12	主に社宅売却によるものであります。	12																					
13	主に店舗移転に伴う除却によるものであります。	13	主に店舗移転に伴う除却によるものであります。																				
14	減損損失	14	減損損失																				
			当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 伊東市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47	土地	20	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7	土地	8	合計			83
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47																				
		土地	20																				
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7																				
		土地	8																				
合計			83																				
			当社のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。																				
			なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額に基づいて算定しております。																				

(リース取引関係)

第107期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第108期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	587	28	616	減価償却累計額相当額	436	20	456	期末残高相当額	151	8	159	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	212	15	227	減価償却累計額相当額	67	10	77	期末残高相当額	144	5	150
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	587	28	616																														
減価償却累計額相当額	436	20	456																														
期末残高相当額	151	8	159																														
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	212	15	227																														
減価償却累計額相当額	67	10	77																														
期末残高相当額	144	5	150																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
計	計																																
83百万円	40百万円																																
84	114																																
167	155																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
156百万円	101百万円																																
138	90																																
11	7																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
計	計																																
4百万円	7百万円																																
4	15																																
9	23																																

(有価証券関係)

第107期 (平成17年 3月31日)	第108期 (平成18年 3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	7,872百万円		4,049百万円
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	417 "		395 "
	固定資産評価減否認額		固定資産評価減否認額
	88 "		130 "
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	263 "		410 "
	有価証券評価減否認額		有価証券評価減否認額
	235 "		254 "
	その他		賞与引当金
	630 "		353 "
	繰延税金資産小計		証券取引責任準備金
	9,506 "		427 "
	評価性引当額		その他
	8,806 "		261 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	700 "		6,284 "
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		5,514 "
	246 "		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		770 "
	246 "		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
	454 "		470 "
			繰延税金負債合計
			470 "
			繰延税金資産の純額
			299 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.3 "		1.3 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.8 "		0.4 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.5 "		0.7 "
	繰越欠損金等		繰越欠損金等
	44.5 "		42.9 "
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率
	0.9 "		0.7 "

(1株当たり情報)

第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	82.38円	1株当たり純資産額	91.72円
1株当たり当期純利益	4.88円	1株当たり当期純利益	11.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第107期 (平成17年3月31日)	第108期 (平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,115	5,006
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,065	4,906
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	50	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	100
普通株式の期中平均株式数(千株)	423,383	423,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,642個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)大阪証券取引所	0	292
日清紡績(株)	191	251
(株)イチネン	220	240
日本証券金融(株)	132	206
富士火災海上保険(株)	418	203
小野薬品工業(株)	30	165
三洋電機(株)	400	129
大洗ホールディングス(株)	200	104
(株)池田銀行	17	104
エスペック(株)	52	101
その他45銘柄	1,624	840
計	3,285	2,640

【その他】

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
みなし有価証券10銘柄	545
計	545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,272	360	700 (55)	1,932	893	116	1,038
器具・備品	2,297	263	205	2,355	1,197	223	1,157
土地	411		28 (28)	382			382
有形固定資産計	4,981	624	934 (83)	4,670	2,091	340	2,579
無形固定資産							
借家権	39	29	9	60	19	9	40
ソフトウェア	1,520	185	9	1,696	1,140	314	555
その他の無形固定 資産 (うち償却対象分)	106 (29)	0 ()	106 ()	106 (29)	25 (25)	1 (1)	81 (4)
無形固定資産計	1,666	214	18	1,862	1,185	325	677
長期前払費用	1	0		2	1	0	1
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の償却額合計665百万円は、販売費・一般管理費に計上しております。

2 当期減少額のうち()は減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		32,366			32,366
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(423,601,993)	()	()	(423,601,993)
	普通株式 (百万円)	32,366			32,366
	計 (株)	(423,601,993)	()	()	(423,601,993)
	計 (百万円)	32,366			32,366
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)				
	その他資本剰余金 (百万円)				
	計 (百万円)				
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)		132		132
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)		132		132

(注) 1 当期末における自己株式は341,440株であります。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	968	917	14	954	917
賞与引当金	432	871	432		871
証券取引責任準備金	634	442	22		1,054
金融先物取引 責任準備金		0			0

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月末現在における主な資産・負債の内容は、次のとおりであります。

なお、附属明細表について記載した項目については省略しました。

資産の部

(イ)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	6,335
普通預金	767
定期預金	1,066
外貨預金	530
その他の預金	725
小計	9,424
計	9,428

(ロ)トレーディング商品
(商品有価証券等)

種類		数量	金額(百万円)
株券		1,618千株	1,417
国債		2,562百万円	2,549
地方債		3,776百万円	3,703
特殊債		2,149百万円	2,132
社債		599百万円	600
その他	外国債券	0百万円 300千 STG. £ 944千 US.\$ 940千 NZ.\$ 650千 EUR 724千 A.\$ 415千 CAN.\$	363
計		1,618千株 9,088百万円 300千 STG. £ 944千 US.\$ 940千 NZ.\$ 650千 EUR 724千 A.\$ 415千 CAN.\$	10,768

(デリバティブ取引)

種類	金額(百万円)
株価指数先物取引	1
債券先物取引	89
為替予約取引	3
計	95

(八)信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (信用取引に係る顧客の株式等買付代金融資額)	107,886
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金)	2,815
計	110,701

(二)有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)
借入有価証券担保金 株券貸借取引の借入有価証券に対する現金担保金	40
債券貸借取引の借入有価証券に対する現金担保金	6,943
計	6,984

負債の部

(イ)トレーディング商品
(商品有価証券等)

種類	数量	金額(百万円)
株券	25千株	50
国債	4,763百万円	4,670
計	25千株 4,763百万円	4,720

(デリバティブ取引)

種類	金額(百万円)
株価指数先物取引	4
債券先物取引	30
為替予約取引	2
計	36

(ロ)信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (証券金融会社からの貸借取引に係る借入金)	67,570
信用取引貸証券受入金 (信用取引に係る顧客の株式等売付代金相当額)	9,771
計	77,341

(八)預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金 (顧客の有価証券売買等に係る一時預り金)	13,823
募集等受入金 (顧客から受け入れた引受け、売出し、募集又は売出し の取扱い等に係る有価証券の申込証拠金又は払込金)	51
その他 (源泉所得税等の一時預り金)	2,899
計	16,774

(二)受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金	42,930
先物取引受入証拠金	2,171
その他の受入保証金	1,958
計	47,059

(ホ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行	6,000
株式会社三井住友銀行	6,100
株式会社みずほコーポレート銀行	2,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
住友信託銀行株式会社	300
株式会社中国銀行	1,000
株式会社東京都民銀行	500
株式会社紀陽銀行	500
日本証券金融株式会社	300
大阪証券金融株式会社	200
東京証券信用組合	40
合計	17,540

(ヘ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行	5,000
合計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	株券喪失登録請求料 1件につき9,000円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日関東財務局長に提出。
及びその添付書類 (第107期) 至 平成17年3月31日
- (2) 臨時報告書 平成17年5月18日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書 (第108期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月9日関東財務局長に提出。
至 平成17年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コスモ証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 間 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コスモ証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 間 義 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。